

令和3年度 国立大学法人奈良女子大学 年度計画

注) □内は中期計画、「・」は年度計画を示す。

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

〈1〉文系、理系を問わず、普遍的・総合的に物事を捉えることに優れ、深い教養に裏打ちされた高度な専門家である、各分野の優れた女性リーダーを育成するために、平成29年度までにディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを見直し、不断の改善を行う。【1-1-11】

- ・ 〈1-1〉全学及び各学部・大学院のディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーを点検し、必要に応じてポリシーを見直し、それを公表する。
- ・ 〈1-2〉令和3年度から開始する副専攻プログラム制度の実施にあたり、学位プログラムとの調整を行いつつ、プログラムの充実を図る。

〈2〉学生を知識、感性、主体性を兼備した優れた女性リーダーとして成長させるために、短期留学や長期インターンシップの奨励等を組み入れた独自のカリキュラム体系を持った6年一貫の教育プログラムを確立し、平成29年度以降の入学生に告知し、平成31年度から全ての学科・専攻においてその選択を可能にする。【1-1-12】

- ・ 〈2-1〉各学部・専攻独自のカリキュラム体系を持った6年一貫の教育プログラムの実施状況を検証し、必要に応じて制度の見直しを行う。

〈3〉6年一貫の教育プログラムの設置による、学生の履修形態の多様化に伴い、一人一人の学生の自発的学修を支え、体系的な履修を可能にするために、科目番号制を導入する。また学生一人一人の履修プログラムに応じた適切な指導を可能にするために、ポートフォリオを整備し、平成31年度から活用する。【1-1-13】

- ・ 〈3-1〉ポートフォリオシステムの活用を継続するとともに、運用上の課題を検証し、必要に応じて機能拡充や、LMSなどの新たな教育支援システムの導入を検討する。

〈4〉学士課程において、学生の学問的感性、知的主体性を育むために、アクティブラーニング中心の授業の数を、教養教育、専門教育、キャリア教育のいずれにおいても増加させ、全ての学生が1 Semesterに1科目は、必ずその種の授業を受講する体制を整える。【1-1-14】

- ・ 〈4-1〉全ての学生が1 Semesterに1科目は、アクティブラーニング中心の授業を受講する体制が維持できているか、また課題等は生じていないかを組織的に点検する。

〈5〉 学士課程において、専門教育・教養教育・キャリア教育のバランスのとれた教育を行うとともに、学生の知的主体性を養い、よき市民への成長を促すために、平成30年度にかけて段階的に教養教育を拡充する。本学で「パサージュ」と呼称している教養ゼミを、全新生が履修可能となるように増やし、高年次において履修を義務づける教養科目を新設する。また平成27年度に始めた英語のグレード別少人数教育を逐次改善していくとともに、スペイン語・アラビア語・ベトナム語等の教育を、新設若しくは拡充する等、引き続き英語以外の語学教育の多様化にも取り組む。加えて大学院においても、専門を深化させる上での物事を俯瞰する力の重要性に鑑み、大学院改組に合わせて教養科目を設置しその履修を可能にする。【1-1-15】

- ・ 〈5-1〉 令和3年度は、高年次教養科目の履修を必修とする学生が、当該科目を履修する初年度にあたるため、履修状況の検証を行い、必要に応じて、次年度に向けた拡充や開講形態の多様化等の方策を検討する。
- ・ 〈5-2〉 外国語の学修における多様性を維持し、英語以外の外国語科目において導入した学外での学修を単位化する制度を検証し、必要に応じて改善する。
- ・ 〈5-3〉 大学院教養科目を検証し、必要に応じて改善する。

〈6〉 大学院において、社会人や、学び直し希望者等多様な学生を受け入れ、その多様な学生の多様なニーズに応えることができる教育制度を確立する。加えて、入学後に起こる生活状態の変化等にも対応できるように長期履修制度を見直す等、引き続き履修形態の弾力化に取り組む。【1-1-16】

- ・ 〈6-1〉 大学院博士後期課程をライフイベント等により退学した者を対象とした課程博士の取得を促進する「再チャレンジ型女性研究者支援制度」及び本学大学院博士前期課程修了後に社会経験を経た者の、博士後期課程入学と博士号取得を支援する「博士前期課程修了者博士号取得支援制度」の申請状況を確認し、必要に応じて制度の改善を検討する。

〈7〉 博士後期課程において、学生に学位論文の執筆を円滑に進めさせるために、毎年の学修成果の提出と、その全指導教員による確認を義務づける。【1-1-17】

- ・ 〈7-1〉 学位論文の執筆を円滑に進めるため、学生の学位取得に向けての学修成果報告書と、報告を受けた指導教員による学位取得見込状況等の報告書である「現況報告書」の提出率の経年変化についてモニタリングを行い、課題や改善点がないか確認するとともに、必要に応じて対応策等を検討する。

〈8〉 本学が行う大和・紀伊半島地域の地方創生事業の一環として、平成27年度に採択された地（知）の拠点大学による地方創生推進事業「共創郷育：「やまと」再構築プロジェクト」（COC+事業）に取り組み、自治体や企業等とも連携して、学生が地域の中に入り、そこで地域の課題を発見し調査・研究する体験型学修プログラムを教養教育・キャリア教育の一環として確立する。それと同時に、学生の同地域への関心を高めるため、同事業を日本の国家や文化の発祥の地である大和・紀伊半島地域の文化的・歴史的価値の再発見のための研究と連動させる。【1-1-21】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 〈8-1〉 前年度までにキャリア教育科目として開講していたPBL型教育科目をベースに、地域への興味・関心を高める要素を加えた新たな地域志向科目「奈良を知る」

(教養教育科目)を主に高年次学生に向けて開講し、全ての学生が確実に地域志向科目を履修して卒業する体制を整える。また、大和・紀伊半島地域の文化的・歴史的価値を再発見する研究と連動させ、学生の同地域への関心を高めるため、1年次の学生の履修を推奨している地域志向科目「『奈良』女子大学入門」において、大和・紀伊半島学研究の紹介を行う。

〈9〉お茶の水女子大学と共同で立ち上げた理系女性教育開発共同機構を中心に、女性の理工系進学と理工系女性リーダーへの成長を促すために、多くの女性が中等教育段階の理数教育に興味・関心を示さず、理工系進学を目指そうとしない現状に鑑み、女性の理工系学問への関心を惹起することができる新たな理数教育のモデルを、中等教育のレベル、大学教育のレベル、それぞれに確立する。【1-1-22】(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・ 〈9-1〉理系女性教育開発共同機構において、女性の理工系学問への関心を惹起することができる新たな理数教育のモデルを、中等教育・大学教育のレベルでそれぞれに確立するために、授業の開講や高校生セミナーの主催などを継続する。また、コロナ禍における新たな活動方法について検討する。

〈10〉理工系の中でもとりわけ女性の進学の少ない工学に女性の興味・関心を誘うために、従来から多くの女性の支持を得てきた生活科学と工学を融合させ、技術革新を生活の革新につなげる通常の工学とは異なり、生活の必要を技術革新に結びつける、生活工学という先端的領域を切り開き、理工系教育の新たなあり方を確立する。
【1-1-23】(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・ 〈10-1〉生活の必要を技術革新に結びつける生活工学という先端的領域を切り開き、従来の理工系教育に新たな方向性を付加して教育の幅を広げるために、関西文化学術研究都市周辺の研究機関・企業などとの連携を通じて、具体的な課題を自ら解決しつつ横断的・実践的な学習を進められるよう、健康な日常生活を見守るシステムの実験などPBLスタイルの実践学習を実施する。

(2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

〈11〉アクティブラーニングを支えるために、無線LAN環境やICT環境の整った多目的コモンスペースを順次整備する。また図書の計画的な増加を図る等、学術情報センターの自習支援機能を強化する。【1-2-11】

- ・ 〈11-1〉構内LAN環境整備として無線LANアクセスポイントの増設や設置箇所の見直しを行う。また、ニーズや講義室等の環境などを考慮した上で、設置箇所を検討する。
- ・ 〈11-2〉資料選書受入方針に基づき、学生用図書・シラバス掲載図書・教員推薦図書等を整備・拡充する。また、6年計画(平成28～令和3年度)で実施している研究室図書実査において、図書システムデータと現物の配置場所との整合性を確認し適正な図書資産管理を行う。さらに、利用頻度の低い図書の配置場所の変更を行い、効果的な図書資料の提供を行う。
- ・ 〈11-3〉前年度に策定した運用指針の周知を図りつつ、指針に基づいてラーニングコモンズ及びグループ学習室を運用する。

〈1 2〉 今後多様性を増していく学生の修学条件を良好なものにするために、本学が開発したWeb上での託児ニーズとサポーターのマッチングシステムである「ならっこネット」、及び学会等の開催時における「イベント託児システム」等の子育て支援システムの実施等、女性のライフイベントに配慮した教育環境の整備を引き続き行う。

【1-2-12】

- ・ 〈12-1〉 引き続き子育て支援システム「ならっこネット」や「イベント託児システム」を実施し、女子学生（留学生を含む）のライフイベントに配慮した教育環境を整備する。また、多様な学生の多様なニーズへの対応の一つとして、病児・病後児保育の試験的運用を開始する。さらに、文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）事業による子育て支援システムの取組を着実に遂行する。
- ・ 〈12-2〉 ワークライフバランス支援相談室において、オンラインやメールによる方法も活用しながら、引き続き、学業との両立や、育児や介護に関する相談に応じる。また、「ミニ講座」を開催するほか、子育て中の外国人留学生への情報提供を行う。さらに、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業の共同実施機関の共同利用を更に進める。
- ・ 〈12-3〉 大学院生の研究視野拡大のために、産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）と連携した「研究インターンシップ事業」を推進するとともに、企業との交流会、自己分析セミナー、キャリア相談等を実施し、大学院生及びポストドクターのキャリア形成を支援する。また、支援内容の周知を充実し、より多くの大学院生、ポストドクターの利用を促すとともに、大学院生等のキャリア開発について教員の理解を深めるための情報提供を行う。
- ・ 〈12-4〉 令和2年度に行った、企業における博士人材に関する調査に基づいて対象企業を絞り、女性研究者・技術者のキャリアアップ支援のためのニーズ調査を行い、学位取得に向けたモデルを示すプログラムの要件を抽出する。

〈1 3〉 教育の質を保証するために、学生の授業評価アンケート等の各種調査に基づき、一人一人の教員の教育の実態を把握し、その結果を踏まえて、よりよき教育、及びそれを支える教育体制を構築すべく、FD（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組）を全学で年1回、各部局においてもさらに年1回実施する。

【1-2-21】

- ・ 〈13-1〉 FD推進委員会と教育計画室との連携による学生の授業評価アンケート結果の検証や各種調査結果を点検し、有益な授業改善の情報を提供する。また、教育の質保証のための研修を全学及び各学部・研究科においてそれぞれ開催するほか、特に新型コロナウイルス感染症対策の下での教育の質の維持に努める。

（3）学生への支援に関する目標を達成するための措置

〈1 4〉 就学や生活に困難や不安を抱える学生に対して一人一人の実情にあった適切な支援を行うために、相談窓口を適切に設置し、相談内容の共有を図るために窓口間の連携を強化する。また、経済的に支援を必要とする優秀な学生に対する基金を用いた新たな奨学制度を創設するとともに、学内外の各種奨学制度の紹介等を行う。

【1-3-11】

- ・ 〈14-1〉 相談内容の共有を図るために設置している連絡会議に、令和2年度から相談体制の充実を図るため配置されたキャンパスソーシャルワーカーが引き続き参画

し、窓口間の連携を維持するとともに、増加する相談ニーズへの対応と調整を図る。

- ・〈14-2〉なでしこ基金（修学支援事業）を活用した「修学支援奨学金」について、支援対象の博士前期課程学生への拡大を踏まえ、制度の検証を行う。
- ・〈14-3〉修学支援新制度の対象外となる大学院生等への大学独自の授業料免除制度について、令和2年度の改定後の制度を引き続き運用するとともに、制度の検証を行う。

〈15〉新入生に対して、大学での履修や学習をスムーズにできるよう、履修支援等を行う。また、成績不振学生に関しては、引き続き学生支援室学習支援部門において毎年その実態を調査し、調査結果を学部・学科の教育にフィードバックさせることにより対応する。【1-3-12】

- ・〈15-1〉新入生を対象とする履修計画支援行事である「新入生履修支援ポータルガイド」を引き続き実施し、新型コロナウイルス感染症対策の下でも、新入生がスムーズに大学での学習に取り組めるよう、上級生相談員による相談を行う。また、学部、国際交流センターなどと連携して、編入学生や留学生など、個別の支援が必要な学生にチューターを配置するなど、学習と学生生活の両面からサポートを行う。
- ・〈15-2〉日本学生支援機構の奨学金給付判定に準じた基準で、前年度の履修単位数とGPAの低い学生のスクリーニングを行い、成績不振に陥る可能性のある学生に対して、学部・学科においてきめ細かな指導を行う。また前年度のGPAと履修単位数の相関関係から、学年別の特徴も踏まえつつ、全体の傾向を把握、分析する。さらに、学生の学修行動や学修環境の客観的データを得るために、他大学とも比較可能な調査である「ALCS学修行動比較調査」に参加して継続的な調査を実施し、成果を共有する。

〈16〉身体に障害を有する学生や発達障害等の障害を有する学生に対して、一人一人の実情にあった適切な支援を行うために、障害学生支援担当副学長を中心に、臨床心理士等の当該分野の専門家の協力も得て、相談窓口の整備と窓口間の連携を強化することによって、学生が相談しやすい環境を整える。また、発達障害等に関して、研修会を繰り返し実施する等し、教職員がその実態把握に貢献できる体制を構築する。
【1-3-21】

- ・〈16-1〉障がいや修学上の困難を抱える学生に対して、一人一人の実情にあった適切な支援を行うため、学生特別支援室が、キャンパスソーシャルワーカーと密に連携をとり、学生特別支援室の相談窓口（サポートルーム）の充実と学内の各種相談窓口間の連携をさらに強化する。また、さまざまな困難を抱える学生の支援方策として、研修会を継続的に実施することにより、教職員の意識啓発を行う。

〈17〉学士課程・修士課程を一貫した教育課程として捉える6年一貫の教育プログラムを確立するにあたり、同プログラム選択者に対しては、入寮資格の付与や特別の奨学制度の適用等、種々の優遇措置を講じる。【1-3-31】

- ・〈17-1〉6年一貫教育プログラム選択者に対する優遇措置として、令和3年度から、既に入寮している者のうち希望者は全員、大学院進学後も継続して入居できる制度や、各学部10名以内の優秀な学生に対し、大学院に係る検定料及び入学料相当額を支給する特別奨学制度を実施する。

〈18〉学生の就職活動を支援するために、キャリアカウンセラーの資格を持ったキャリアアドバイザーによる個別相談制度を引き続き実施するほか、卒業生のネットワークを充実させ、そのネットワークを活用したインターンシップ、企業訪問等を実施する。【1-3-32】

- ・〈18-1〉学生の就職活動を支援するために、キャリアカウンセラーの資格を持ったキャリアアドバイザーによる個別相談制度を引き続き実施する。また、前年度の実施内容や学生の参加状況を踏まえ、エントリーシート添削や面接対策、ディスカッション対策を盛り込んだ少人数制の講座及び就職活動の準備が整わずサポートを必要とする学生向けの「就活準備講座」を企画・実施する。
- ・〈18-2〉卒業生のネットワークを活用したインターンシップを充実させるため、卒業生の勤務先企業等におけるインターンシップの実施状況を継続的に調査する。特に、企業から得られた卒業生在籍情報及びインターンシップ実施情報や、企業から直接寄せられた在籍情報、卒業生の進路報告情報を蓄積し、在学生向け情報の更新を進め、インターンシップに関する情報を学生に提供する。また、インターンシップ実施情報を蓄積し企業訪問など企業との情報交換を実施する際の資料として活用し、併せて卒業生の勤務先企業による学内合同インターンシップセミナーを実施する。

（４）入学者選抜に関する目標を達成するための措置

〈19〉アドミッションセンターを設置し、学問研究に必要な感性、主体性、学力等を総合的に判定できる、あるべき入学者選抜方法を研究、開発する。また、アドミッションポリシーの全体的な見直しを行い、平成29年度までに改訂する。【1-4-11】

- ・〈19-1〉総合型選抜 探究力入試「Q」について、令和4年度入試の募集要項を完成させ、Webサイト等によって速やかに公表する。また、オープンキャンパスをはじめとする様々な機会を通じて周知する。さらに、令和5年度入試に向けて、各学部と連携しながら選考方法を決定し、その募集要項を作成するとともに、その周知を開始する。令和3年度入学の本入試1期生については、入学後の学修状況を把握する等、入試の効果を継続的に検証する。

〈20〉学生の成長力を適切に判定できる入学者選抜方法の確立に資するために、本学のIR機関である学長調査戦略室を中心に、一人一人の学生の入学前、入学後、卒業後の成長過程をデータを基に把握する。【1-4-12】

- ・〈20-1〉学長調査戦略室において、学生一人一人の入学前、入学後、卒業後の成長過程をデータを基に分析し、アドミッションセンターでの入学者選抜方法の確立や教育計画室での教育改善に活用できるよう、分析結果を提供する。

〈21〉大学入試のあり方は、中等教育のあり方に大きな影響を及ぼす。入学試験対策に偏るが故の早すぎる文理選択や、各教科の暗記科目化等はその悪影響の一つである。そこで附属中等教育学校等と連携し、従来行ってきた「高大連携特別教育プログラム」を踏まえ、高大接続入試の枠組みを新たに設けるなど、逆に中等教育に好影響を及ぼす大学入試とは如何にあるべきかを研究し、平成31年度実施の入試改革に資する。【1-4-21】

- ・〈21-1〉高大連携特別教育プログラム1期生（令和3年度入学生）を対象としてフォローアップゼミを実施し、本プログラムの効果を追跡し、幅広い学びを継続させる。

附属中等教育学校の生徒（2・3期生）を対象として、大学教員が「基盤探究」「実践探究」の授業を実施し、生徒の探究活動について適宜助言を行うことで、探究的学習を促す。2期生を対象として、探究活動の過程と成果を選抜基準の一つとする接続入試を実施する。また、合格者を対象として入学前教育を行う。

- ・ 〈21-2〉 高大接続カリキュラム開発プログラム企画運営室と共同して策定した「高大接続文理統合探究コース（PICASO コース）」の3年目を確実に実施するとともに、策定した探究活動の評価が、「学力のみに偏らず、高校生活における多様な活動を評価対象とする選考基準」の一つとして適正な評価方法であるかを検証する。また、PICASO コースの公立学校への普及について奈良市教育委員会をはじめ近隣教育委員会と協議する。さらに、「奈良女子大学サイエンスコロキウム」の実施を媒介として、附属教員と大学教員の共同研究の手法を広く普及させ、高大接続の新しい枠組みを社会に発信する。

〈22〉 多様な大学院生を受け入れるために、一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜等それぞれのあり方を検討し、必要に応じて見直しを行う。また、学士課程と修士課程を合わせた6年一貫の教育プログラムの確立に伴い、そのプログラムに沿って修士課程に進学する学生に対して学力検査を課さない特別な入学制度を確立する。【1-4-31】

- ・ 〈22-1〉 多様な大学院生の受入のため、従来10月入学者のみを対象としていた8月入試について、翌年4月入学者も対象とする入試を引き続き実施するとともに、博士後期課程志願者確保に向けた入試方法の検討を行う。前年度に作成した「令和元年度内部質保証のモニタリング結果に対する改善計画」報告書などに基づき、特に、定員充足率の低い学系・専攻等において、その改善に向けた取り組みがどのような効果をもたらしているかなどに注意を払いながら、コロナ禍の影響等も含め、博士前期課程及び後期課程の定員充足率の変動について引き続きモニタリングを行い、関連する諸課題について検討を行う。
- ・ 〈22-2〉 引き続き、学士課程4年間と修士課程2年間からなる、6年一貫教育プログラムに基づく募集要項を作成するとともに、このプログラムと関係した大学院特別入試を実施する。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

〈23〉 古代国家発祥の地であり、長く日本社会の宗教的中心であり、さらにはユネスコから世界文化遺産に指定された世界史的重要性を持った地域である古都奈良に立地するという恵まれた環境を活かし、日本文化や社会の特異性のみならず、普遍性、世界性を発見し、それを通じて「日本研究」と「外国研究」の双方向的な対話を促進、我が国の人文・社会諸科学の新たな地平を開く。そのために、従来から存在する共生科学研究センター、古代学学術研究センター、文学部なら学プロジェクト等を土台に国際的な日本文化研究交流拠点を設立し、それらの連携のもと世界的な日本文化や社会の研究ネットワークを形成する。【2-1-11】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・ 〈23-1〉 日本文化や社会の研究ネットワークを形成するため、大和・紀伊半島学研究所において、大和・紀伊半島地域に関するシンポジウムを同地域で関係自治体や研究団体との連携により開催する。併せて、これまで整備を行ってきた同地域内の東吉野村の同研究所分室の利用をコロナ禍での状況を見ながら進めていく。また、引き続き、分室及びその他の研究所施設の設備の充実を図り、共同利用施設に向けた環境整備を進める。さらに、協力研究員制度を継続し、分室を含む研究

所施設を利用した、多様な分野の研究者との共同研究を実施する。

〈24〉本学の「強み」を活かした特色ある研究を進めるために、「ミッションの再定義」において「強み」とされた「基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学」の研究を推進し、「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング 2015」で使用された論文の質（Q値）と量（V値）に関する指標におけるV値の引き上げを目指す一方、Q2を維持する。また、生活科学と工学を融合させた新分野、生活工学を立ち上げ、技術を基礎に生活を革新する従来の工学と異なり、むしろ生活を基礎に技術を革新する、諸技術を俯瞰し統合する能力がより強く求められる新たな工学を確立する。【2-1-12】

- ・ 〈24-1〉昨年度に引き続き、ミッションの再定義において「強み」とされた研究のみならず、基礎的・応用的研究等を推進し、学術論文数の質と量を維持するため、論文投稿料の一部支援、実験設備の共用化の推進、電子ジャーナルの定期購読等の支援を実施する。また、クロスアポイントメント制度等を利用する等工夫して国内の大学・研究機関との教員交流を行う。
- ・ 〈24-2〉素材工学、情報科学、環境デザイン工学を融合した取り組みとして、生活環境を含む日々の暮らしを見つめる工学関連の研究に取り組むとともに、研究発表、シンポジウムなどにより生活工学共同専攻での成果を情報発信する。

〈25〉「ミッションの再定義」において「強み」とされた「生活科学におけるフロンティア教育」の研究上の基盤を強化するために、衣食住を基盤とした健康と文化に関する研究、特に心と体の健康フロンティア研究と情報技術を基盤とした衣環境フロンティア研究を幅広い視点から展開するための共同研究型プロジェクトを立ち上げ、研究成果を学会やセミナー等で国内外に情報発信する。【2-1-13】

- ・ 〈25-1〉生活科学のフロンティア研究、特に女性の心身の健康に関する研究やメンタルヘルスに関する研究等、こころと身体の健康を維持・増進させて生活の質を向上させる研究を推進するとともに、その情報発信を行う。また、衣の特性に注目したアンビエント情報処理を基盤として、健康で快適な日常生活を実現する衣環境フロンティア研究を推進するとともに、その情報発信を行う。

〈26〉国立女子大学として女性リーダーを長年輩出し続けてきた特色ある伝統を踏まえ、現在求められているグローバル社会における「女性活躍推進」や「ジェンダー平等の達成」に必要な諸課題を研究するために、アジア・ジェンダー文化学研究センターの機能を拡充し、研究年報の発刊や、年1回の国際シンポジウム、年3回の研究会の開催等の活動を行う。また国内外のジェンダー・女性学研究機関や研究者との連携を図り、グローバルなジェンダー研究ネットワークの拠点を形成する。【2-1-14】

- ・ 〈26-1〉アジア・ジェンダー文化学研究センターを中心に、各学部や人間文化総合科学研究科とも協力し、ジェンダー平等の達成に必要な諸課題を解決するための研究を進め、課題解決能力をもつ人材の育成に努める。そのために、国際シンポジウムを含む研究会等を4回以上開催し、グローバルな研究交流ネットワークを拡大する。また、優れたジェンダー研究を顕彰する女性史学賞の選考と授与を行うとともに、ジェンダー研究を推進する研究者を支援するための研究助成事業を継続して行う。これらの成果及び研究内容は、同センターの研究年報『アジア・ジェンダー文化学研究』により発表することにより広く公表する。

〈27〉個別細分化し過ぎた日本の科学の現状を克服するために、国内外の大学や研究機関との共同研究を推進するとともに、研究企画室を中心に全学レベルの公開研究交流セミナーを定期的実施する等、専門の壁を越えた研究交流を活発化させ、異分野間のマッチングを促進する。【2-1-15】

- ・〈27-1〉各学部・人間文化総合科学研究科・各研究センターにおいて、国内外の研究機関との共同研究を推進する。また、研究企画室を中心に全学的な研究交流セミナーを2回以上開催する。

（2）研究実施体制等に関する目標を達成するための措置

〈28〉研究環境を維持・改善していくために、共通実験設備を充実し、実験設備や情報機器の登録、相互融通を進め、学内諸設備の有効活用を促進する。【2-2-11】

- ・〈28-1〉各研究分野で共通して利用される分析機器及び測定装置等、汎用性の高い機器の有効活用を促進するため、第4期中期目標期間に向け、その共通利用や維持及び更新について検討する組織を設置する。

〈29〉研究者にその能力を十分に発揮させるために、ダイバーシティ化を進め、「ならっこネット」及び「イベント託児システム」等の子育て支援システムを実施する等、男女の区別なく研究に従事しやすい環境にするとともに、若手教員に対して研究力を向上させるためのメンター（支援者）を配置する。【2-2-12】

- ・〈29-1〉引き続き子育て支援システム「ならっこネット」や「イベント託児システム」を実施し、研究者のライフイベントに配慮した研究環境を整備する。また、研究者の多様なニーズへの対応の一つとして、病児・病後児保育の試験的運用を開始する。さらに、文部科学省科学技術人材育成費補助事業ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）事業による子育て支援システムの取組を着実に遂行する。
- ・〈29-2〉ワークライフバランス支援相談室において、オンラインやメールによる方法も活用しながら、引き続き、研究との両立や、育児や介護に関する相談に応じるほか、「ミニ講座」を開催する。また、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業の共同実施機関の共同利用を更に進める。
- ・〈29-3〉引き続き、ダイバーシティ研究環境の構築に向け、育児・介護に携わる教員に対する研究活動支援、教員に対する学会参加支援、英文校閲費用等の支援策を実施する。また、ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ事業の一環として、以下の取組を実施する。
 - ・教員の研究力向上を推進するためにセミナー等を開催する。
 - ・共同実施機関と連携して「ダイバーシティ推進センター女性研究者賞」の表彰を行う。
 - ・共同実施機関と連携して「共同研究スタートアップ支援経費」の支援を行う。
 - ・共同実施機関である武庫川女子大学や奈良工業高等専門学校等との連携を深め、「関西圏女子大学発・産学連携ダイバーシティ推進ネットワーク」を運用した、その他の研究機関への取組の普及に向けた検討を行う。
大学院生の研究視野拡大のために、産学協働イノベーション人材育成協議会（C-ENGINE）と連携した「研究インターンシップ事業」を推進するとともに、企業との交流会、自己分析セミナー、キャリア相談等を実施し、大学院生及びポストドクターのキャリア形成を支援する。支援内容の周知を充実し、より多くの大学院生、ポストドクターの利用を促す。

- ・〈29-4〉教育研究支援員制度を運用し、ライブイベントにより研究が停滞している者や、一時研究を中断した者に対して、教育研究支援員を配置するとともに、対象者や支援のあり方について検討する。また、若手研究者に対して引き続きメンター配置を行うとともに、令和2年度に実施したメンター制度の有効性の検証を行い、検証結果を各部局にフィードバックする。

〈30〉研究者が一定期間集中して研究に取り組めるために、平成26年度に導入したサバティカル制度の積極的な活用を行う。【2-2-13】

- ・〈30-1〉サバティカル研修制度を取得しやすい環境づくりに取り組み、引き続き本制度を活用する。

〈31〉評価システムの質を向上させるために、研究業績等の研究者情報データベースへの入力を義務化し、研究の実情の正確な把握を可能にする。【2-2-21】

- ・〈31-1〉研究者情報データベースで多角的に研究者の活動を把握するとともに、その研究業績等の情報をシステム連携を通じて教員評価に活用する。

3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置

〈32〉大学周辺地域に限らず、本学と包括的連携協定を結んだ奈良県南部地域を含めた住民の生涯学習ニーズに応えるために、開催地域を広げ公開講座を実施する。【3-1-11】

- ・〈32-1〉本学の研究成果の発信及び地域住民の生涯学習ニーズに応えるため、コロナ禍での状況を踏まえつつ、Web開催も含め積極的に公開講座を実施する。特に、本学と包括連携協定を締結した市町村での公開講座及び本学同窓会の佐保会や近鉄文化サロン等との連携による公開講座を企画・実施する。

〈33〉本学の保有する研究成果を活かした産学官連携を推進するために、シーズ集を作成する等、本学の保有する研究成果を積極的に公表する。【3-1-12】

- ・〈33-1〉コロナ禍での状況を踏まえつつ、Web開催も含め学内における研究フォーラムや奈良経済同友会との交流会の開催及び外部機関で実施されるビジネスフェアへの出展により本学が保有している研究シーズを発信する。また、令和4年度の工学部設置を踏まえて産学官連携の推進をさらに図るため、産学官連携Webサイトの改善を進め、産学官連携活動を強化する。

〈34〉大学及び附属学校が保有する歴史史料等を、その史料価値の高さに鑑み研究の一環として整理し、社会に公開する。【3-1-13】

- ・〈34-1〉奈良女子高等師範学校時代以来の所蔵資史料の整理作業を進め、資料集を刊行する。また、昨年度から引き続き、「奈良女子高等師範学校の教育標本」のデジタル公開を行う。さらに、未整理の校史関係史料を調査し、整理・目録作成を進める。地域社会への貢献を図るため、コロナ禍での状況を確認しつつ、重要文化財である記念館を貴重資料の企画展示とともに一般公開する。
- ・〈34-2〉附属幼稚園及び附属小学校のデジタル化が完了した史料のうち、Web上で公開が可能なものを学術情報センターの「奈良女子大学所蔵校史関係史料」に掲載し、公開する。また、附属小学校資料室所蔵のデジタル化が完了した「明治以降昭和40年代までの史料」の閲覧システムを構築する。

〈35〉大和・紀伊半島地域の地方創生を図るために、地域の自治体及び大学等と連携し、同地域の歴史的、とりわけ世界史的価値の再発見に取り組み、それを学術研究論文や研究書及び観光ガイドブック（日英両文）にまとめ、それをもとに、地域の観光開発、産業振興、教育振興、コミュニティー再生に取り組む。さらに地域理解を深めるために大和・紀伊半島地域をフィールドにした教育を立ち上げる。【3-1-21】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・〈35-1〉大和・紀伊半島地域の地方創生を図るため、同地域の自治体と連携した研究を進めるとともに、社会教育の一環として、同地域に関する研究成果を地元に戻元するため、現地においてシンポジウムを開催する。また、地域志向科目「環太平洋くろしお文化論」において、大和・紀伊半島地域の歴史に係る現地調査や「歴史学実習」フィールドワークから得られた成果を著したガイドブック『大和・紀伊半島へのいざない』を活用し、学生の地域理解を深める。

〈36〉大和・紀伊半島地域が何故に世界文化遺産に指定されるに相応しい、世界史的価値を持った地域であるのかを解明するために、新たに設立する国際的な日本文化研究交流拠点を中心に、自治体等の協力を得て、同地域において国際的シンポジウムやセミナーを開催し、それを「地方創生」にもつなげる。【3-1-22】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・〈36-1〉大和・紀伊半島地域が世界史的価値を持った地域であるのかを国際的な対比により解明するため、大和・紀伊半島学研究所において、国際シンポジウムを開催する。また、同地域内において、自治体の協力を得てシンポジウムを開催する等、大和・紀伊半島地域の地方創生につなげる。

4 その他の目標を達成するための措置

(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置

〈37〉留学を奨励し、留学生の受け入れを拡大するために、留学希望者のための英語教育、受け入れ留学生のための日本語教育、英語による教育を拡充し、平成33年度には留学生の派遣100名（約30%増）、受入250名（約80%増）を達成する。また、世界各地で催される日本留学フェアに参加する等、系統的な広報活動を行い、海外の大学等との国際交流協定を積極的に締結する。さらにダブルディグリープログラムを推進する。【4-1-11】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・〈37-1〉日本人学生の海外留学を奨励するため、留学支援として海外留学に関する情報提供を行うほか、交換留学経験者等による「留学サポート制度」を活用し、留学を希望する学生への個別支援を行う。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に細心の注意を払いつつ、国際交流事業（短期プログラム等）を企画及び実施し、学生に多様な留学機会を提供する。加えて、学内の国際交流の拠点である「奈良女子大学国際空間 CotoQue（ことーく）」を効果的に活用し、学生の国際性を涵養する。さらに、「奈良女子大学なでしこ基金派遣留学奨学金」により経済的支援を行う。
- ・〈37-2〉留学生の受け入れを拡大するために、独立行政法人日本学生支援機構が主催する日本留学フェア等に参加するほか、オンライン上での広報活動の充実を図る。また、ハノイ大学及び南京大学とのダブルディグリープログラムを引き続き実施する。受入留学生への教育支援としては、多様な学生交流や日本文化体験の機会を提供するとともに、日本語授業及び英語による授業を新規分も含めて開講する。加えて、日本における就職を支援するための取り組みを充実させる。このほ

か、新型コロナウイルス感染拡大防止に細心の注意を払いつつ、国際交流事業（短期プログラム等）を企画及び実施する。また、平成30年度に改正した「奈良女子大学外国人特待留学生受入要項」に基づき、海外拠点とするバングラデシュからの留学生を特待留学生として受け入れるとともに、「奈良女子大学なでしこ基金交換留学生等渡日旅費及び帰国旅費支給要項」に基づき、受入留学生に経済的支援を行う。

- ・〈37-3〉海外の大学等との国際交流協定を新たに締結するために、新型コロナウイルス感染拡大防止に細心の注意を払いつつ、協定を締結する可能性のある非協定校との学生交流を積極的に推進する。また、オンラインも含めた教育交流を通じて海外協定校との連携を強化する。

〈38〉 本学の研究の国際発信力を高めるために、本学における国際学会の開催を援助し、また、大学院生の国際学会や国際研究集会における発表を奨励、支援する。

【4-1-12】

- ・〈38-1〉国際学会等の開催促進のための学内支援制度として、「国際学会等支援経費」を引き続き実施する。
- ・〈38-2〉大学院正規学生の国際的な学術研究活動を奨励・支援するため、「奈良女子大学国際学術交流奨励事業（学生の国際学会等での発表）」を継続的に実施する。募集は3回実施し、適格者には必要経費の一部（航空運賃等の旅費）を支給する。

〈39〉 大和・紀伊半島を舞台に日本文化の普遍性、世界性を発見するという作業は、世界中の日本研究者の関心を惹く作業である。その作業を国際的な交流の中で行うために、新たに設立する国際的な日本文化研究交流拠点を中心に、日本研究の世界的ネットワークを立ち上げ、定期的にシンポジウムを開催する等、人と情報の交流を活発化させる。さらにはその取り組みと合わせて、大和・紀伊半島をフィールドに、日本の自然・社会・文化の研究をテーマにしたサマースクール等を開催し、留学生受入目標（250名）の達成に資する。【4-1-21】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・〈39-1〉日本文化や社会の研究ネットワークを形成するため、大和・紀伊半島学研究所において、大和・紀伊半島地域に関するシンポジウムを関係自治体との連携により開催する。同地域の様々な自治体との連携を深めるためにもさらに多くの人々が参加できるシンポジウムの形式を検討し、開催する。

〈40〉 本学をグローバルな知の交流拠点として発展させるために、地球温暖化、自然災害の多発、少子高齢化等、「課題先進国」日本の抱える現代的課題の生活科学的・学際的研究、及び「ミッションの再定義」において本学の「強み」とされた「基礎物理学・分子科学・基礎生物学・高エネルギー物理学」の研究において先端的研究を行い、その成果を世界に発信する。【4-1-22】

- ・〈40-1〉研究上の国際交流を促進するため、「ミッションの再定義」で本学の「強み」とされた諸分野の研究を発展させ、また「地球温暖化」「自然災害の多発」「少子高齢化」など、「課題先進国」日本に相応しい研究テーマを取り上げて先端的研究を実施し、その研究成果を学術雑誌やWebサイト等を用いて世界に発信する。

（2） 附属学校に関する目標を達成するための措置

〈4 1〉女子の理工系進学を促進するために、附属中等教育学校の10年に及ぶSSH校（文部科学省により指定を受けた先進的な理数教育を実施する高等学校等）としての実績等も踏まえ理系女性教育開発共同機構と各附属学校が連携して、初等・中等教育課程における、女子の興味・関心を惹くことができる新たな理数教育のあり方を研究、開発する。さらにはその過程で考案された教育方法を、各附属学校において積極的に導入・検証する。【4-2-11】（戦略性が高く意欲的な計画）

- ・〈41-1〉附属中等教育学校の第4期スーパーサイエンスハイスクール（SSH）の取組と連動して、女子の理工系進学を促進するために、理系女性教育開発共同機構と共同で「奈良女子大学サイエンスコロキウム」を開催する。奈良県内や近畿圏内、西日本のSSH校を中心に参加校数を増やす。また、令和4年4月の工学部設置に向け、工学の魅力を女子高校生に伝えるためのパンフレット・Webサイト等を活用し、SSH等に採択された高等学校等に対して積極的に広報を行う。特に本学附属中等教育学校については、高等学校から大学への教育課程を無理なく繋ぐ工学教育プログラムの開発を高大接続体制の強化の一環として推進する。さらに、工学部において新たに実施する総合型選抜 Q^2 （スクエア）、 Q^3 （キューブ）を積極的に広報し、主体性、多様な人々と協働する姿勢、探究マインドを持つ女子高校生を見出す。

〈4 2〉学力判定に偏らない大学入学判定の方法が確立し「入試のための勉強」が取り払われたとき、初等・中等教育課程の教育がどう変わり、またどのように大学における教養教育・専門教育と結びつけられるべきかを検討するとともに、国際理解教育カリキュラムの実践を通して教科横断型カリキュラムの研究開発の取組を計画し、今後あるべき中等教育のあり方について提言する。【4-2-12】

- ・〈42-1〉高大接続カリキュラム開発プログラム企画運営室と共同して策定した「高大接続文理統合探究コース（PICASOコース）」の3年目を確実に実施するとともに、これまで取り組んだ探究活動の学修法や「探究アウトプット」についての評価が、大学教育に接続する教育のありかたとして有効であるかの検証を行う。あわせて、奈良市教育委員会や奈良県教育委員会とも連携して、このプログラムの公立学校にとっての有用性の検討を進める。
- ・〈42-2〉多様な価値観を有する他者との協働や社会との連携により、従前からの「科学技術」の枠組みに安住しない自由な視点を獲得し、新たな知見や価値、発想を生み出す能力を育成するために、アジア諸国の生徒との共同研究、理数を中心とした研究交流、インターアクトクラブを通じた国際交流、産学連携による共同研究に取り組む。特に、産学連携による共同研究については、大和ハウス工業（株）の協力を得て、新たな産学連携の枠組みを構築し、生徒の探究能力を開発するための共同研究に取り組む。

〈4 3〉教育は如何に段階づけられ編成されるのが「子供」の成長にとって合理的かを研究するために、附属幼稚園・附属小学校においては幼小一貫教育（初等教育学校構想）を、附属中等教育学校において引き続き6年一貫（中・高接続）教育を推進するとともに、「高大連携特別教育プログラム」を拡大する等、各級教育の接続実験を行い、その成果を社会に公表する。【4-2-13】

- ・〈43-1〉附属幼稚園、附属小学校においては、文部科学省研究開発学校の研究成果を活かし、幼小一貫した資質・能力を育成する教育課程についての研究を進めるとともに、幼小接続期にあたる5歳・1年・2年の異年齢探究活動「なかよしひろ

ば」を継続し、幼小の「円滑な接続」について全国に発信していく。また、附属幼稚園では、「子どもスタート」のカリキュラム・マネジメントを実践する教育課程及び評価について提案し、保育の質を豊かにするモデルを発信する。附属小学校では、大正期から受け継ぐ子ども主体の自律的な学習「奈良の学習法」を、「主体的・対話的で深い学び」のモデルとして全国に発信するとともに、教育実践を基に、資質・能力の育成を目指す「各種能力指導系統表」を改編し、幼小一貫の教育課程研究に反映させる。附属中等教育学校においては、令和3年度より実施する新カリキュラムにおいて、「奈良の学習法」の学習成果をふまえ、個別最適な学びと協働的な学びを組み合わせた総合学習を中心とした6年一貫の共創型探究活動を実施する。

- ・〈43-2〉PICASO コース3年目として、大学教員と附属学校教員が連携し、「基盤探究」「実践探究」の授業と評価を行い、それに基づいて「特別入試」を実施する。また、附属中等教育学校での実践において、文理統合的視点の獲得が、広い視野を持ちつつ高度な専門性を身につけた人材を育成することにつながることの有効性を検証しつつ、プログラム参加に繋げられるよう公立学校との連携を広める。

〈44〉大学教育と一体化した教育実習や教育研究を行うために、実習は原則として附属学校において行う体制を維持する。【4-2-14】

- ・〈44-1〉附属学校において実習を行うにあたり、附属中等教育学校主幹教諭が教育計画室に参画し、教職実践演習や各種実習の計画を策定する。また、質の高い教育内容を維持するため、大学教員と附属学校園の教員の連携を綿密に行い、教職実践演習及び教育実習、給食経営管理実習、栄養教育実習等を着実に実施する。

〈45〉いじめ問題等の地域や学校現場が現在抱える問題を解決するために、地域の教育委員会等との連携のあり方も含め、解決の方法を研究する。【4-2-15】

- ・〈45-1〉奈良県教育委員会、奈良市教育委員会、奈良県警察、奈良弁護士会等との連携の上で、いじめ問題の早期発見、解決、収束に必要な具体的な対応方策をマニュアル化し、また、自殺や体罰、不登校など生徒の問題行動についても、スクールカウンセラー、スクールサポーター、特別支援コーディネーター、スーパーバイザーの協力を得て対応方策をマニュアル化し、Webサイトを通じて公開する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

〈46〉戦略的な組織運営を行うために、業務統括会議（理事のみで構成）や企画推進会議（理事及び各学部長・研究科長で構成）を定期的に行い、教育研究の重要事項や特定のプロジェクトの責任者となる副学長を配置し、理事、副学長、部局長等による学長補佐体制を確立する。また、学長調査戦略室において、学内外の情報を収集・分析し、長期ビジョンの策定に寄与する。【5-1-11】

- ・〈46-1〉戦略的な組織運営及び学長のリーダーシップを強化するために、学長、理事、理事でない副学長、学長補佐、部局長の意見交換会を積極的に行い、情報の共有化を推進する。また、学長補佐体制を強化するために、大学運営上重要な分野に責任者となる副学長を必要に応じて配置する。
- ・〈46-2〉学長調査戦略室において、学内外の情報を収集・分析し、学長の意思決定に寄

与する情報を提供するとともに、各種計画策定や評価に使用できるよう情報を充実させる。

〈47〉 透明性のある開かれた大学運営を行うために、経営協議会の学外委員等への情報提供を適切に行い、その意見を組織運営に積極的に反映させる。また、監事監査機能を強化し、定期的に監査報告を受けるとともに、役員会後に月1回理事と監事の懇談会を設ける等、日常的に監事から監査の視点に立ったアドバイスを受けられるようにする。【5-1-12】

- ・ 〈47-1〉 本学の教育研究活動に対する経営協議会学外委員の理解を深めるため、実地視察や部局長等の現場責任者からの説明の機会を設ける。また、それらを踏まえた学外委員の意見を役員会における議論に反映させる。さらに、重要度の高い事項については随時意見照会する。令和4年4月に予定している法人統合を見据え、新法人に置く経営協議会の体制についても検討を行う。
- ・ 〈47-2〉 監事監査結果を役員会で報告し、法人運営に活用するとともに学内に周知し共通理解を図る。また、学長、監事、会計監査人による三者協議会を年2回以上開催し監査結果を共有するほか、監事から大学の運営に対して定期的に監査の視点に立ったアドバイスを受けるとともに、大学が抱えている諸課題の共有を図ることを目的に、監事と学長、理事との懇談会を月1回実施する。さらに、監事が適切な監査業務を遂行するために必要な情報提供を受けることを目的として、監事へ回付すべき書類を改めて学内に周知する。

〈48〉 機能的な組織運営を行うために、大学の戦略に沿った教職員の適正配置と事務組織の検証を行う。また、多様な人材の確保と優秀な人材の登用のために、専門性を有する人材の活用や、事務職員のキャリアパスの提示を行う。【5-1-21】

- ・ 〈48-1〉 令和4年4月の奈良教育大学との法人統合に向けて、教育・研究を支援するための組織力の強化、機能的・効率的な経営体制を構築することを目指し、新たな事務組織の編成、事務分掌、職員の適正配置などについて検討を進める。
- ・ 〈48-2〉 令和4年4月に予定している法人統合を見据え、設立準備室において働き方改革の動向を踏まえながら業務の効率化、組織の機能強化、適正規模等を踏まえ組織運営形態を決定する。
- ・ 〈48-3〉 法人統合を見据えた、新たな事務職員の人事評価制度を構築する。

〈49〉 機能的な組織運営を行うために、業績評価システムを検証しつつ適切に評価を実施し、その結果に応じた処遇を行う。【5-1-22】

- ・ 〈49-1〉 令和2年度に導入した新評価制度による年度評価を実施し、令和3年度の年俸制教員の業績年俸及び月給制教員の勤勉手当の支給率に評価を反映させる。

〈50〉 教員の流動性を高め、教育研究活動を活性化するために、年俸制及びクロスアポイントメント制を活用し、人事制度を弾力化する。年俸制については、優れた研究者を確保できるよう業績評価システムを改善しながら推進し、導入教員の割合12%を確保する。【5-1-23】

- ・ 〈50-1〉 教員の教育研究活動等の業績を適切に評価し、その評価結果を給与等の処遇に反映させる評価制度を取り入れた新年俸制を新規採用者に適用する。
- ・ 〈50-2〉 クロスアポイントメント制度の活用を継続するとともに、大学等の機関以外との人材交流の枠組みへの対応力を高めるための検討を行い、適宜制度の見直しを行う。

〈5 1〉 男女共同参画推進のためのアクションプランを実施し、女性教員が占める割合を35%に引き上げるとともに女性管理職が占める割合を15%に引き上げる。

【5-1-31】

- ・ 〈51-1〉 女性教員の採用促進を図るため、引き続きアクションプランを通じた積極的な採用を進める。法人統合を見据え、女性活躍推進法及び次世代育成法に基づく行動計画について検討を行うとともに、引き続き組織的支援を推進する。

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

〈5 2〉 平成26年度に学部の壁を越えて実施された学部の改組を踏まえ、目下の日本の課題である、グローバルに活躍できる地域女性リーダー、理工系女性リーダー等各界各層で活躍できる女性リーダーを育成するために、平成30年度には大学院博士前期課程の改組を、平成32年度には大学院博士後期課程の改組を実施する。【5-2-11】
(戦略性が高く意欲的な計画)

- ・ 〈52-1〉 前年度に作成した「令和元年度内部質保証のモニタリング結果に対する改善計画」報告書などを参考にしつつ、改組した大学院博士後期課程の広報体制を構築する。
- ・ 〈52-2〉 令和4年4月の工学部設置に向け、工学部の教育研究に使用する施設の整備を進め、並行して令和4年度入学者の教育実施に向けて教育研究設備の整備を進める。また、ジェンダー平等に代表される現代社会・人間社会に関する理解とSociety5.0時代に不可欠なリテラシーである数理・情報を適切に利活用する素養を併せ持ち、生活者の視点と文理循環的思考から自ら考え議論をして提言し、豊かで活力ある未来を主体的に創ることができる女性人材を育成するため、生活環境学部文化情報学科の設置申請を行う。

〈5 3〉 平成26年度に採択された国立大学改革強化推進事業「大学の枠を越えた科学技術創造立国の中核となる理工系女性リーダー育成拠点の構築—理工系女性教育開発共同機構及び大学院共同生活工学専攻の設置—」の一環として、お茶の水女子大学と共同で、平成28年度に大学院生活工学共同専攻を設置し、新たな工学分野「生活工学」を立ち上げる。【5-2-12】

- ・ 〈53-1〉 素材工学、情報科学、環境デザイン工学の3つの領域融合型研究により、生活を対象とした新たな工学分野である「生活工学」研究を実施し、それらがQOL向上に役立つことを示す取組を進めるとともに、共同研究等を推進する。

3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

〈5 4〉 経営支援機能を強化するために、学長調査戦略室において学内外情報を収集するとともに達成度分析等の定量データを蓄積し、その分析結果を基に補強すべき取組を明らかにすることにより機動的な経営支援体制を構築する。【5-3-11】

- ・ 〈54-1〉 奈良教育大学との法人統合に向けた業務の適正化及び効率化を図るため、学長調査戦略室で学内外の情報を収集、分析し、必要な情報を提供する。

〈5 5〉 大学運営に対する事務職員の参加意識を高めて、組織運営を効率化・高度化するために、種々の運営組織における教職協働体制を強化する。【5-3-12】

- ・ 〈55-1〉 教職協働組織である室を機能させるとともに、事務職員が大学運営に主体性を

持って関わることを意識づけるため、会議では事務担当者が議事提案の趣旨及び背景の説明を行う。また、重要度の高い奈良教育大学との法人統合等の検討会議に事務職員が委員として参加するなど、教職協働体制を実質化する。

〈56〉事務職員の育成方針に沿った研修を体系的に実施するとともに、専門的知識や経験を有する人材を確保するために、独自の選考採用を実施する。【5-3-13】

- ・〈56-1〉事務職員の人材育成基本方針に基づき、研修計画を実施する。新任職員研修をはじめとする階層別研修を実施するとともに、業務処理能力を向上させるためのパソコン研修や教養研修（放送大学利用研修）を実施する。また、他大学・他機関が主催する業務分野別研修やセミナーにも参加させる。
- ・〈56-2〉事務職員の採用にあたっては、職員の再配置、他大学との人事交流等を検討した上で、必要に応じて、独自の採用試験を実施する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

〈57〉外部研究資金の獲得を促進するために、科学研究費助成事業の採択に向けた科学研究費助成事業の審査結果「A」の不採択者を対象にした学内助成等を引き続き行う。また、先端的研究を通じて、大和・紀伊半島学研究所は最低年間2件、アジア・ジェンダー文化学研究センターは最低年間1件の外部資金を獲得する。【6-1-11】

- ・〈57-1〉科学研究費獲得推進費等により引き続き研究を促進するとともに、科学研究費獲得への意識向上を図るための研修会を実施する。また、先端的研究を通じて、大和・紀伊半島学研究所は最低年間2件、アジア・ジェンダー文化学研究センターは最低年間1件の外部資金を獲得する。

〈58〉留学生支援、国際交流、教育研究環境等を充実・発展させるために、同窓会組織である佐保会の活動や卒業生の活躍を広報活動の中で取り上げる機会を増やす等、ステークホルダーとの連携を強化し、寄附金の増加に向けた全学的な取り組みを通じて年間平均寄附受入総額5,000万円を達成する。【6-1-12】

- ・〈58-1〉コロナ禍における学生支援方策である「奈良女子大学なでしこ基金緊急学生生活支援特定基金」による支援を実施する。同時に「なでしこ基金」の募金活動を続け、寄附増額に向けた検討を行う。また、広報誌等を通して、学生及びその保護者、卒業生及び同窓会組織（佐保会）との連携強化を図る。あわせて、コロナ禍での状況を確認しつつ、役員は佐保会本部・支部総会訪問により、寄附増加に向けた協力を要請する。

2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

〈59〉省エネルギー対策を積極的に推進し、電気使用量の可視化を図る等光熱水量を削減する。また、教職員の経費削減に対する意識を高めるために、研修会の実施や財務資料等の提供を定期的に行う。また、事務経費等管理的経費を抑制するために、業務改善・合理化の取組を調査・検討し、有効と判断されるものを実施・推進する。【6-2-11】

- ・〈59-1〉電力使用量及びガス使用量の実績データを可視化して分析し、その結果を学内周知することにより省エネ意識を醸成するとともに、夏季及び冬季の省エネルギーの取組について、教職員に依頼文を通知して、省エネルギーの協力を求める。

また、物品購入にあたっては、引き続きよりエネルギー効率の高い製品の調達を推奨し、光熱水量を削減する。

- ・〈59-2〉教職員の意識を高めるため、引き続き新任教職員研修及び新採用事務職員研修において本学の財務状況に関する講義を実施する。また、理事、部局長が出席する会議において、定期的に予算執行状況を報告するとともに、電子掲示板システムを活用し、教職員に対し情報提供を行う。
- ・〈59-3〉事務経費を始めとする管理的経費を抑制するために、引き続き業務改善策や学内外の経費削減の取組を調査・検討し、本学に有効と判断されるものについて推進する。

〈60〉財務データ等実績に基づく財務分析を実施し、学内の資源配分を戦略的かつ重点的に実施する。また、経費使途の明確化を図り一般管理費比率を抑制する等、一層の財務内容の改善に取り組む。【6-2-12】

- ・〈60-1〉教育研究等に必要な基盤的経費を措置するとともに、教員の活動実績等を評価し、教育研究に係る予算の配分を行う。また、本学が推進する戦略的・重点的事項や財務データ等実績に基づく財務分析を踏まえ、資源配分を実施する。
- ・〈60-2〉財務状況を踏まえ、一般管理費から学長裁量経費等への区分見直しを行い、教育研究を充実させる等、一般管理費で執行している経費の使途を精査し、より適切な執行区分となるよう見直し等を行い、一般管理費を抑制する。

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

〈61〉効果的・効率的な運用を行うために、学内資産の管理状況等を定期的に点検し、適切な管理を徹底する。【6-3-11】

- ・〈61-1〉資産の効果的・効率的な運用を行うため、固定資産（物品）の実査計画に基づき実査を実施するとともに、再利用可能な物品リストを学内専用Webサイトに掲載し、現有資産の有効活用を図る。
- ・〈61-2〉学内資産（施設）の管理状況を点検するとともに、学内資産（施設）の利用状況に基づいた使用料収入の確保について検討を行う。

〈62〉資金の有効活用を図るために、定期的に資金管理計画を作成し、効率的な資金繰りによる利益の確保に努め、その運用益を大学運営に充てる。【6-3-12】

- ・〈62-1〉安全かつ確実な資金の計画的運用を引き続き行うとともに、さらに効果的な資金運用を行うため、資金管理計画を改定する。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価の充実に関する目標を達成するための措置

〈63〉客観的な自己点検・評価を行うために、評価指標の設定を含め、実施方法を見直し、その結果を大学運営の改善に反映させる。また、学長調査戦略室において、必要な情報を収集する。【7-1-11】

- ・〈63-1〉「国立大学法人奈良女子大学の内部質保証に関する基本方針」及び「教育、施設・設備、学生支援、学生受入に関する内部質保証 手順」に則り、各責任組織においてモニタリングを実施し、教育、施設・設備、学生支援、学生受入等の改善に活かす。
- ・〈63-2〉大学運営の改善に反映させるため、卒業生や企業等のステークホルダーに対して、大学の教育成果等に関するアンケート調査を実施する。

2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

〈64〉 国立大学法人として求められる社会への説明責任を引き続き果たすために、大学の教育研究活動や運営等に関し、大学ポートレートや大学のホームページ等の各種広報メディアを活用し、積極的に情報を公開するとともに発信する。【7-2-11】

- ・ 〈64-1〉 広報誌 Today を年間2号発刊し、大学の最新情報を発信する。なお、前年度に引き続き、学生目線を活かした情報発信を行うため学生記者を活用する。また、Webサイトについては、令和2年度に実施したアンケートを基に、リニューアルを行う。報道機関に対しては、定期的に教育研究活動等の情報発信を行う。さらに、令和4年4月の工学部設置に向け、工学の魅力を女子高校生に伝えるためのパンフレット・Webサイト等を活用し、高等学校等に対して積極的に広報を行う。また、工学部において新たに実施する総合型選抜Q²（スクエア）、Q³（キューブ）を積極的に広報し、主体性、多様な人々と協働する姿勢、探究マインドを持つ女子高校生を見出す。
- ・ 〈64-2〉 大学ポートレート（国内及び国際発信版）を活用し、国内外に大学の客観的な情報を提供するとともに、Webサイトを通じて法人情報の公開を行う。
- ・ 〈64-3〉 コロナ禍での状況を確認しつつ、卒業生・学生などステークホルダーとの連携を深めるためホームカミングデーを実施し、大学の教育研究活動や運営等に関する情報を提供する。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

〈65〉 学長のリーダーシップの下、大学のビジョンとの整合性の観点からキャンパス・マスタープランを適時点検し、必要に応じて見直しを行う。【8-1-11】

- ・ 〈65-1〉 令和4年4月に設置を予定している「国立大学法人奈良国立大学機構（仮称）」に係る、新しい「キャンパス・マスタープラン」の策定について、奈良教育大学と協議を開始する。

〈66〉 戦略的に施設マネジメントを行い学び働きやすい安全なキャンパスを創造するため、キャンパス・マスタープランに基づき、寄附金等多様な財源を視野に入れるとともに国の財政措置の状況を踏まえ、バリアフリー化等ダイバーシティ環境の整備を進め、あわせてコストと資産維持とのバランスに配慮し、既存施設を有効活用し計画的に維持管理する。【8-1-12】

- ・ 〈66-1〉 バリアフリー対策プランに基づき、トイレの洋式化及びトイレ内の手摺、階段手摺の設置を引き続き実施する。
- ・ 〈66-2〉 寄附金等の多様な財源を活用して、学生宿舎を整備する。既存施設の有効活用を図るため、工学部の設置にあたり研究室等の再配置を行う。

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

〈67〉 安全管理と事故防止のために、大規模災害に対する危機管理体制等の点検を行い、危機管理マニュアルを逐次改訂する等、全学的な安全管理体制を整備・充実するとともに、安全管理に関する研修等を実施する。【8-2-11】

- ・ 〈67-1〉 自治体の防災計画等を踏まえ、令和4年4月に予定している法人統合後の危機管理体制を検討し、関連規程の整理を行う。また、危機管理マニュアルを逐次更新するなど、職員全体の危機管理意識の向上を図る。安否確認訓練及び非常参集

訓練を実施して、大規模災害に対する危機管理体制を強化する。

- ・〈67-2〉環境安全管理センターにおいて、環境安全管理センター研修会、化学物質管理に関する安全講習会、放射線管理に関する初心者講習及び再教育訓練、バイオハザード管理に関する組換えDNA実験従事者安全講習会を開催し、全学的に適切な安全管理の徹底に努める。
- ・〈67-3〉自衛消防組織、災害対策本部の体制の確認と点検を行うとともに、教職員・学生を対象とした「防災・消防総合訓練」を実施する。
- ・〈67-4〉環境安全管理センターにおいて、安全な教育・研究環境の維持・発展を実現させるため、実験系廃棄物の管理、実験環境及び実験設備の保全等により、環境安全管理を総合的に推進する。

〈68〉安全な労働環境を構築するために、衛生管理者資格の取得を教職員に推奨する等、職場巡視の際の点検項目の共通理解を教職員と学生に広げ、全学的な安全衛生体制を強化する。【8-2-12】

- ・〈68-1〉衛生管理者の資格取得者を確保するため、衛生管理者資格取得費用を大学が負担し、教職員に対し取得を促す。定期的な職場巡視により学内点検を行い、危険箇所を確認し、改善を行う。また、学長・理事等が参加する全学一斉職場巡視（安全パトロール）を通じて学内安全衛生管理体制を現場で確認するとともに、全学教職員、学生に対して、職場巡視の適正な実施を徹底し、安全衛生管理に関する意識啓発を図る。

〈69〉環境安全管理センターが主導して、引き続き薬品管理支援システム（IASO）を活用した毒物・劇物の管理を徹底するとともに、放射線障害予防委員会と情報を共有しながら、放射性同位元素等の管理を徹底する。【8-2-13】

- ・〈69-1〉環境安全管理センターにおいて、薬品管理支援システム（IASO）のカタログデータ及びサポートサイトの更新を実施し、IASOの機能強化を図るとともに、毒物・劇物の厳格な管理を実施する。
- ・〈69-2〉環境安全管理センターにおいて、放射性同位元素等の厳格な管理を徹底するため、放射線障害予防委員会に環境安全管理センター員を参画させ情報を共有する。また、放射線管理に関する初心者講習及び再教育訓練を実施するとともに、毎月学内の放射線量を測定する。さらに、遺伝子組換え生物等の厳格な管理を徹底するため、組換えDNA実験従事者安全講習会を実施する。

3 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

〈70〉研究者倫理、公的研究費の適正な執行、研究活動の不正行為の防止、及び公益通報者保護等に関する法令及び学内規程の遵守について、教職員や学生に対するeラーニングによるものも含めた各種研修会の実施、助成金の受入状況調査等を含めた学内監査の適正実施、監査結果の学内周知等によるさらなる徹底を行い、コンプライアンス推進体制を強化する。【8-3-11】

- ・〈70-1〉研究上の不正行為防止における知識の向上を図るため、教職員向けの研修会を実施する。また、研究における法令遵守等を含めた倫理教育教材として作成する「公正な研究活動遂行のためのハンドブック」を全学的に周知し、活用を促す。さらに、公的研究費の適正な執行が行われるよう、諸手続きやルールを電子掲示板システム等を活用して周知するほか、eラーニング方式等受講者が参加しやすい方式による研修会の実施等により、不正使用防止の徹底を図る。
- ・〈70-2〉種々の助成金の受入調査を含めた内部監査を行い、監査結果を学内に周知する

ことによりコンプライアンス推進体制の強化を図る。さらに、内部監査を通して公益通報に関する受付窓口について周知を行う。

- ・〈70-3〉各部局における内部統制の取組についてモニタリングし、課題点を洗い出し、取組が不十分な部局に対しては改善を促す。また、これらの情報を学内教職員に対して共有することで、リスクに対する意識の向上とともに内部統制活動の可視化を図る。

〈7 1〉研究助成金等の受け入れにあたって、それぞれの教職員が個人経理等について不適切な管理をしていないかを自己点検するためのチェックシートを作成し、適正な執行がなされているか定期的に確認する。【8-3-12】

- ・〈71-1〉新任教員に対して個人経理に関する自己点検チェックシートを配付し、自己点検を実施するとともに、全学教員を対象とした研究助成金受入に関する自己点検を実施し適正な執行がなされているか確認する。

〈7 2〉新任教職員研修や新入生教育において、情報倫理教育及び情報セキュリティ教育を実施する。また、情報システムの適正な運用を行うとともに、情報セキュリティ管理のガイドラインを整備し、情報セキュリティインシデントを未然に防止する機能を強化する。【8-3-21】

- ・〈72-1〉テレワークや遠隔授業実施による情報ネットワーク利用の急増を受けて、利用者の意識向上と情報リテラシー向上のため、情報セキュリティ教育及び訓練を実施する。

VI 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 別紙参照

VII 短期借入金の限度額

○ 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

858,591 千円

2 想定される理由

運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。

VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 (計画なし)

IX 剰余金の使途

毎事業年度の決算において剰余金が発生した場合は、その全部又は一部を、文部科学大臣の承認を受けて、施設の老朽改善を含め教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。

X その他

1 施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財 源
	総額	
小規模改修	368	(独) 大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金 (20)
(東紀寺他) 基幹・環境整備 (衛生対策)		施設整備費補助金 (令和2年度補正予算繰越分) (23)
(北魚屋) 法人本部棟		施設整備費補助金 (令和2年度補正予算繰越分) (216)
(北魚屋) 総合研究棟改修 (工学系)		施設整備費補助金 (令和2年度補正予算繰越分) (109)

注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。

2 人事に関する計画

- ・法人統合を見据えた、新たな事務職員の人事評価制度を構築する。
- ・女性教員の採用促進を図るため、引き続きアクションプランを通じた積極的な採用を進める。法人統合を見据え、女性活躍推進法及び次世代育成法に基づく行動計画について検討を行うとともに、引き続き組織的支援を推進する。
- ・令和2年度に導入した新評価制度による年度評価を実施し、令和3年度の年俸制教員の業績年俸及び月給制教員の勤勉手当の支給率に評価を反映させる。
- ・教員の教育研究活動等の業績を適切に評価し、その評価結果を給与等の処遇に反映させる評価制度を取り入れた新年俸制を新規採用者に適用する。
- ・事務職員の採用にあたっては、職員の再配置、他大学との人事交流等を検討した上で、必要に応じて、独自の採用試験を実施する。
- ・事務職員の人材育成基本方針に基づき、研修計画を実施する。新任職員研修をはじめとする階層別研修を実施するとともに、業務処理能力を向上させるためのパソコン研修や教養研修(放送大学利用研修)を実施する。また、他大学・他機関が主催する業務分野別研修やセミナーにも参加させる。

(参考1) 令和3年度の常勤職員数 331人

また、任期付き職員数の見込みを 27人とする。

(参考2) 令和3年度の人件費総額見込み 3,785百万円(退職手当は除く)

(別紙) 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	3, 5 0 7
施設整備費補助金	3 4 7
船舶建造費補助金	0
補助金等収入	3 0
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	2 0
自己収入	1, 6 7 6
授業料、入学金及び検定料収入	1, 6 2 7
附属病院収入	0
財産処分収入	0
雑収入	4 9
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2 1 7
引当金取崩	0
長期借入金収入	0
貸付回収金	0
目的積立金取崩	0
出資金	0
計	5, 7 9 7
支出	
業務費	5, 1 8 3
教育研究経費	5, 1 8 3
診療経費	0
施設整備費	3 6 7
船舶建造費	0
補助金等	3 0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2 1 7
貸付金	0
長期借入金償還金	0
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	0
出資金	0
計	5, 7 9 7

[人件費の見積り]

期間中総額 3, 7 8 5 百万円を支出する(退職手当は除く)。

※「運営費交付金」のうち、当年度当初予算額 3, 4 3 2 百万円、前年度よりの繰越額のうち使用見込額 7 5 百万円

※「施設整備費補助金」は、前年度よりの繰越額

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	5, 8 3 4
経常費用	5, 8 3 4
業務費	5, 2 9 4
教育研究経費	1, 0 0 3
診療経費	0
受託研究費等	1 0 5
役員人件費	1 1 1
教員人件費	3, 1 0 0
職員人件費	9 7 5
一般管理費	3 7 2
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	1 6 8
臨時損失	0
収益の部	5, 8 3 4
経常収益	5, 8 3 4
運営費交付金収益	3, 4 8 6
授業料収益	1, 4 7 4
入学金収益	2 2 7
検定料収益	4 9
附属病院収益	0
受託研究等収益	1 0 5
補助金等収益	3 0
寄附金収益	1 1 6
施設費収益	1 3 0
財務収益	0
雑益	4 9
資産見返運営費交付金等戻入	8 4
資産見返補助金等戻入	5 6
資産見返寄附金戻入	2 8
資産見返物品受贈額戻入	0
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩益	0
総利益	0

3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	6, 3 2 7
業務活動による支出	5, 3 7 2
投資活動による支出	4 2 5
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	5 3 0
資金収入	6, 3 2 7
業務活動による収入	5, 3 5 5
運営費交付金による収入	3, 4 3 2
授業料、入学金及び検定料による収入	1, 6 2 7
附属病院収入	0
受託研究等収入	1 0 5
補助金等収入	3 0
寄附金収入	1 1 2
その他の収入	4 9
投資活動による収入	3 6 7
施設費による収入	3 6 7
その他の収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	6 0 5

別表（学部の学科、研究科の専攻等）

文学部	人文社会学科	240人
	言語文化学科	200人
	人間科学科	160人
	3年次編入学	32人
理学部	数物科学科	252人
	化学生物環境学科	348人
	3年次編入学	20人
生活環境学部	食物栄養学科	140人
	心身健康学科	160人
	情報衣環境学科	140人
	住環境学科	140人
	生活文化学科	120人
	3年次編入学	28人
大学院人間文化総合科学研究科	人文社会学専攻（修士課程）	48人
	言語文化学専攻（修士課程）	36人
	人間科学専攻（修士課程）	24人
	食物栄養学専攻（修士課程）	26人
	心身健康学専攻（修士課程）	44人
	情報衣環境学専攻（修士課程）	20人
	生活工学共同専攻（修士課程）	14人
	住環境学専攻（修士課程）	26人
	生活文化学専攻（修士課程）	18人
	数物科学専攻（修士課程）	56人
	化学生物環境学専攻（修士課程）	84人
	人文科学専攻（博士課程）	24人
	生活環境科学専攻（博士課程）	28人
	自然科学専攻（博士課程）	20人
	生活工学共同専攻（博士課程）	6人
	比較文化学専攻（博士課程）	10人（R2募集停止）
	社会生活環境学専攻（博士課程）	15人（R2募集停止）
	共生自然科学専攻（博士課程）	8人（R2募集停止）
	複合現象科学専攻（博士課程）	3人（R2募集停止）
附属幼稚園	144人	
	学級数 6	
附属小学校	420人	
	学級数 12	
附属中等教育学校	720人	
	学級数 18	